

営業のご報告 (中間)

第127期 (2023年4月1日～2023年9月30日)

CONTENTS

ごあいさつ	1
連結業績の概況 (当上期)	3
当社グループの主な完成工事	5
トピックス	6
会社情報・株主メモ	巻末

鹿島建設株式会社

証券コード：1812





株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年4月1日から2023年9月30日までの第127期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期における世界経済は、インフレや高い金利水準が続いた影響等により、一部の国や地域に成長の鈍化や停滞が見られたものの、全体としては底堅く推移しました。我が国経済につきましては、物価上昇が進む中でも、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の持ち直しにより、サービス消費を中心に緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場におきましては、安定的な公共投資に加えて、製造業、非製造業ともに民間企業の設備投資が着実に進みました。建設コストに関しましては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても一部の職種に上昇の動きが見られるため、今後の動向を注視しております。

こうした中、当社グループは建設事業と開発事業を中核として、リスク管理を徹底しつつ、国内外で事業を推進した結果、当上期の業績は、売上高は1兆3,058億円（前年同期比14.8%増）、経常利益は728

億円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は500億円（同8.6%減）となりました。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を期首の見通しのとおり1株につき前年同期の29円から35円に増額しております。また、当上期に資本効率の向上も目的として約100億円の自己株式を取得いたしました。

今後の経済動向に関しましては、インフレや金利・為替の動向に加えて、地政学的リスクの高まりにも留意が必要ですが、脱炭素やデジタル化などのサステナビリティ課題に対応した新しい需要や投資の拡大が、世界経済全体の成長を支えていくと見通しています。

当社グループは、「鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）」に基づき、国内建設事業の一層の強化と国内開発事業、海外事業の更なる成長に向けた施策や投資を進めています。建設事業においては、時代に合わせて変化する顧客や社会のニーズ、期待される領域を重点分野と定め技術を磨くとともに、デジタル化、ロボット化等により「つくるプロセス」を進化させ、安全、環境、品質を含むあらゆる面で信頼性の高いサービス

の提供を目指してまいります。国内外の開発事業に関しては、高い建設技術力と不動産開発ノウハウを掛け合わせた事業展開が成果を上げ始めています。今後も市場動向を見極めた上で投資を進め、資本コストを上回る収益性の確保を図ってまいります。

鹿島グループの持続的成長のためには、社員や協力会社の技能労働者などの人的資本の充実、カーボンニュートラルに向けた環境配慮型建材・省エネ技術の開発など環境課題への取り組みが重要と考えております。コンプライアンスの徹底とともに、これらの取り組みを一層強化し、株主の皆様をはじめステークホルダーから信頼され、良質な価値を創出し続ける企業グループを目指してまいりますので、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

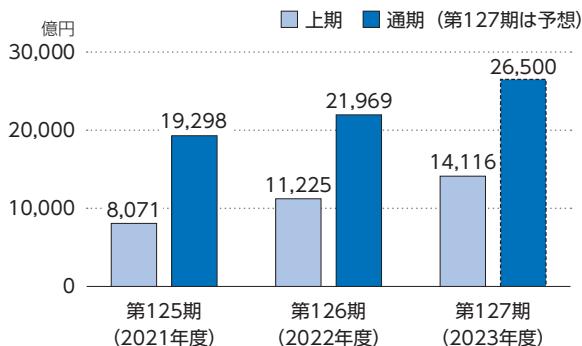
代表取締役社長

天野 裕 正

連結業績の概況（当上期）

建設事業受注高は、国内・海外ともに増加し、前年同期比25.8%増の1兆4,116億円となりました。

■ 建設事業受注高 **1兆4,116億円**（前年同期比25.8%増）



(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 主要受注工事

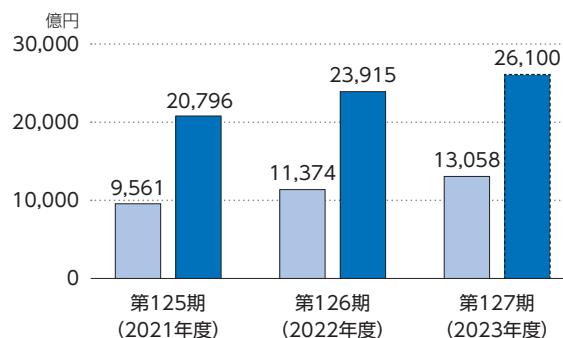
発注者	工事名称
(株)世界貿易センタービルディング	世界貿易センタービルディング 新本館・ターミナル建設工事
(株)大和地所・住友不動産(株)	(仮称)北仲通北地区A1・2地区 プロジェクト
(学)兵庫医科大学	新病院棟 (仮称) 新築工事
国土交通省 東北地方整備局	成瀬ダム堤体打設工事(第2期)
米海軍施設技術部隊	P209 ドライドック3 リプレース メント工事(米国) ※

(注) ※は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

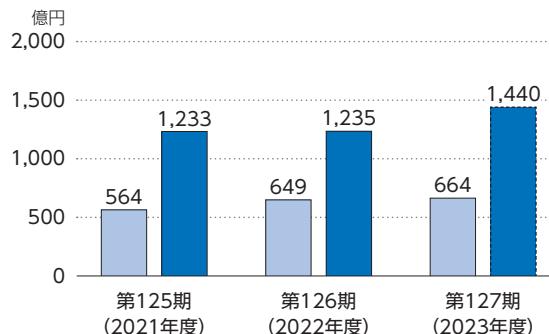
売上高は、当社及び海外関係会社売上高の増加を主因に、前年同期比14.8%増の1兆3,058億円となりました。

営業利益は、当社の建設事業、開発事業等の売上総利益がともに増加したことを主因に、前年同期比2.4%増の664億円となりました。

■ 売上高 **1兆3,058億円**（前年同期比14.8%増）



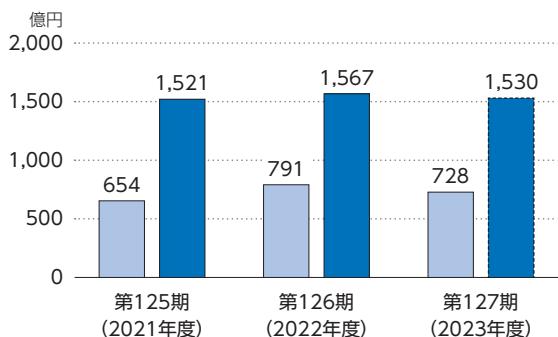
■ 営業利益 **664億円**（前年同期比2.4%増）



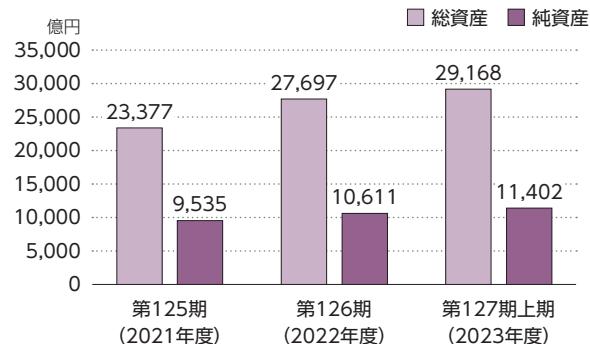
経常利益は、海外開発事業に係る営業外収益の減少等により、前年同期比8.0%減の728億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同8.6%減の500億円となりました。

1株当たり配当金は、中間配当金を35円、期末配当金を35円（予定）とし、年間配当金70円を予定しております。
また、株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため、2023年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2023年5月16日から2023年5月23日（約定ベース）までに普通株式4,904,700株、9,999百万円を取得しました。

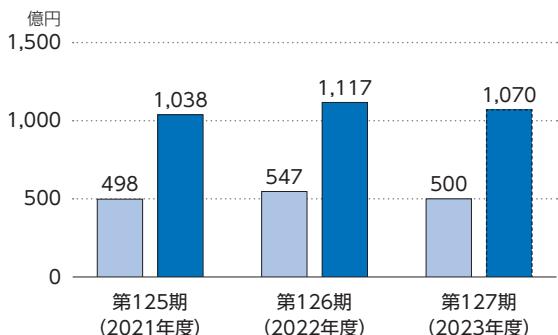
■ 経常利益 **728億円** (前年同期比8.0%減)



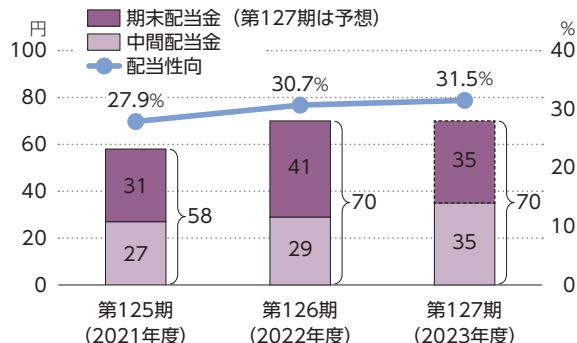
■ 財産の状況



■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 **500億円** (前年同期比8.6%減)



■ 1株当たり配当金



当報告書に記載の業績予想は、2023年11月13日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

当社グループの主な完成工事



■ GRAND MARINA TOKYO パークタワー勝どきサウス (東京都)



■ ウィンシップ がんセンター エモリー ミッドタウン (米国)



■ ミュージックテラス (Kアリーナ横浜・ヒルトン横浜・Kタワー横浜) (横浜市)



■ あつみ風力発電所 (愛知県)



「The GEAR」 外観

シンガポールにおける自社ビル「ザ ギア」が開業

シンガポール共和国で開発を進めてきた自社ビル「The GEAR」(Kajima Lab for Global Engineering, Architecture & Real Estate)が、8月4日に開業しました。

当社のアジア本社機能に加え、KaTRIS[※]による5種類の研究室「ラボ」や、新たなビジネスの発掘・創出を目指すオープンイノベーションハブ機能を有します。今後、「The GEAR」における研究開発やオープンイノベーションを通じ、技術革新の推進及び新たな付加価値の創造に取り組んでまいります。

※ KaTRIS (Kajima Technical Research Institute Singapore)
：鹿島技術研究所のシンガポールオフィス



世界最大級の掘削断面積485㎡を達成

断面積が世界最大級の道路トンネル掘削完了

「横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事」(横浜市)の上り線トンネルの一部区間において、NATM[※]による道路トンネル施工では世界最大級となる断面積485㎡の掘削を完了しました。同区間は、3車線から5車線に分岐する地点で、最大幅員29m、最大高さ20mとなります。

今後は、掘削断面積370㎡の下り線トンネルを、上り線トンネルから最小離隔1.0mの位置に構築します。

※ NATM (New Austrian Tunneling Method) : 主に山岳部で用いられる、掘削した部分を素早く吹き付けコンクリートで固め、ロックボルトを岩盤奥深くにまで打ち込むトンネル掘削工法

会社情報

(2023年9月30日現在)

会社概要

商号	鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
創業	1840年
資本金	814億円余
従業員数	8,353名 (グループ全体22,121名)
本社	〒107-8388 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
国内主要拠点	北海道支店、東北支店、関東支店、 東京土木支店、東京建築支店、横浜支店、 北陸支店、中部支店、関西支店、四国支店、 中国支店、九州支店、技術研究所
主要グループ会社	大興物産株式会社 鹿島道路株式会社 鹿島リース株式会社 ケミカルグラウト株式会社 鹿島建物総合管理株式会社 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド カジマアジア パシフィック ホールディングスピーティーイーリミテッド カジマ ヨーロッパ リミテッド カジマ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド 中鹿營造股份有限公司

取締役及び監査役

代表取締役会長	押 味 至 一
代表取締役社長 社長執行役員	天 野 裕 正
代表取締役 副社長執行役員	越 島 啓 介
代表取締役 副社長執行役員	風 間 優
取締役 副社長執行役員	石 川 洋
取締役 専務執行役員	勝 見 剛
取締役 専務執行役員	内 田 顕
取締役 (社外)	齋 藤 聖 美
取締役 (社外)	鈴 木 庸 一
取締役 (社外)	斎 藤 保
取締役 (社外)	飯 島 彰 己
取締役 (社外)	寺 脇 一 峰
常勤監査役 (社外)	中 川 雅 博
常勤監査役	熊 野 隆
常勤監査役	鈴 木 一 史
監査役 (社外)	藤 川 裕 紀 子
監査役 (社外)	武 石 恵 美 子

株主メモ

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.kajima.co.jp/)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場

配当金のお支払いについて

配当金のお支払い期限は、当社定款の規定により支払開始日から満3年（除斥期間）となっております。

支払開始日から3年を経過した配当金につきましては、ご請求いただいてもお支払いすることができませんので、お早めにお受け取りください。

なお、下記の配当金につきましては、お支払い期限が迫っておりますので、ご確認をお願いいたします。

(お支払い期限)

- 第124期期末配当金：2024年6月28日
- 第125期中間配当金：2024年12月2日

